

第5 平成30年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今回、平成30年度の財務書類4表を作成しました。平成30年度は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を行いました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

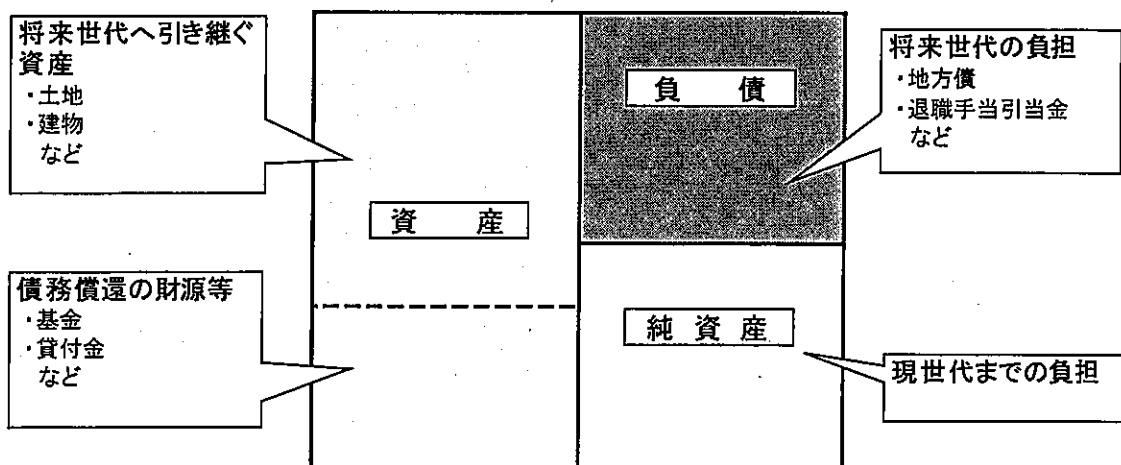
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,501	固定負債	15,119
有形固定資産	16,186	地方債	13,291
事業用資産	3,643	退職手当引当金	1,785
インフラ資産	12,428	その他(上記以外)	43
物品(減価償却含む)	114		
無形固定資産	20	流動負債	1,240
投資その他の資産	2,294	1年内償還予定地方債	1,080
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	賞与等引当金	131
長期貸付金	243	その他(上記以外)	30
基金	429		
その他(上記以外)	94	負債合計	16,359
流動資産	366	純資産の部	
現金預金	198	純資産合計	2,508
財政調整基金	102		
その他(上記以外)	66		
資産合計	18,867	負債及び純資産合計	18,867

(単位:億円)

行政コスト計算書	項目	金額
行政コスト計算書	経常費用	6,044
	業務費用	3,793
	人件費	2,005
	物件費等	1,127
	その他の業務費用	661
	移転費用	2,251
	補助金等	2,003
	社会保険給付	121
	その他(上記以外)	127
	経常収益	207
	使用料及び手数料	99
その他	108	
純経常行政コスト	5,837	
純行政コスト	臨時損失	88
	資産除売却損	7
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他(上記以外)	82
	臨時利益	125
	資産売却益	6
	その他	119
純行政コスト	5,800	

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	277
純行政コスト(△)	△ 5,800
財源	5,821
税収等	5,072
国県等補助金	749
資産評価差額	328
無償所管換等	1,916
その他	△ 34
本年度末純資産残高	2,508

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	21
投資活動収支	78
財務活動収支	△ 48
本年度資金収支額	51
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	149
本年度末現金預金残高	198

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減		今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	18,501	16,591	1,910	固定負債	15,119	15,312	△ 193
有形固定資産	16,186	14,235	1,951	地方債	13,291	13,287	3
事業用資産	3,643	3,388	255	退職手当引当金	1,785	1,977	△ 192
インフラ資産	12,428	10,731	1,697	その他(上記以外)	43	48	△ 4
物品(減価償却含む)	114	116	△ 1	流動負債	1,240	1,292	△ 52
無形固定資産	20	22	△ 2	1年内償還予定地方債	1,080	1,134	△ 54
投資その他の資産	2,294	2,334	△ 40	賞与等引当金	131	127	4
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	1,526	2	その他(上記以外)	30	32	△ 2
長期貸付金	243	285	△ 42	負債合計	16,359	16,604	△ 246
基金	429	425	4	純資産の部			
その他(上記以外)	94	98	△ 4	純資産合計	2,508	277	2,230
流動資産	366	291	75				
現金預金	198	149	49				
財政調整基金	102	66	36				
その他(上記以外)	66	76	△ 10				
資産合計	18,867	16,882	1,985	負債及び純資産合計	18,867	16,882	1,985

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成30年度末の資産は1兆8,867億円、負債は1兆6,359億円で、純資産は2,508億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,501億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が366億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,428億円、事業用資産が3,643億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が198億円、財政調整基金が102億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,119億円、流動負債が1,240億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,291億円、退職手当引当金が1,785億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,080億円、賞与等引当金が131億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,371億円となり、負債の87.8%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

有形固定資産は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより1,951億円増加しました。また、投資その他の資産は、長期貸付金の減等により、40億円減少しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により75億円増加しています。その結果、資産は前年度末から1,985億円増加しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、193億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、52億円減少しました。その結果、負債は前年度末から246億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万4千円と前年度に比べて11万4千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は89万7千円と前年度に比べて8千円減少しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	1,013,939 円	904,501 円	109,438 円
流動資産	20,052 円	15,850 円	4,202 円
資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定負債	828,580 円	834,772 円	△ 6,192 円
流動負債	67,970 円	70,459 円	△ 2,488 円
負債合計	896,550 円	905,231 円	△ 8,681 円
純資産の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
純資産合計	137,441 円	15,121 円	122,320 円
負債及び純資産合計	1,033,991 円	920,352 円	113,639 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞与等引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,044	98.6%	6,364	△ 320	△ 5.0 %
業務費用	3,793	61.9%	3,991	△ 198	△ 5.0 %
人件費	2,005	32.7%	2,302	△ 297	△ 12.9 %
物件費等	1,127	18.4%	1,060	67	6.3 %
その他の業務費用	661	10.8%	629	32	5.0 %
移転費用	2,251	36.7%	2,372	△ 121	△ 5.1 %
補助金等	2,003	32.7%	2,225	△ 222	△ 10.0 %
社会保障給付	121	2.0%	120	1	0.9 %
その他(上記以外)	127	2.1%	28	99	356.9 %
経常収益	207	62.4%	205	2	0.9 %
使用料及び手数料	99	29.9%	100	△ 1	△ 0.8 %
その他	108	32.5%	105	3	2.6 %
純経常行政コスト	5,837	96.6%	6,159	△ 322	△ 5.2 %
臨時損失	88	1.4%	64	24	37.3 %
災害復旧事業費	74	1.2%	39	35	88.6 %
資産除売却損	7	0.1%	5	2	40.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	8	0.1%	20	△ 13	△ 61.7 %
臨時利益	125	37.6%	104	21	19.7 %
資産売却益	6	1.7%	6	-	△ 2.4 %
その他	119	35.9%	98	21	21.0 %
純行政コスト	5,800	94.6%	6,119	△ 318	△ 5.2 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成30年度の費用合計は6,132億円であり、その内訳は、経常費用が6,044億円、臨時損失が88億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,005億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,127億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が661億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,251億円となっています。

② 収益

平成30年度の収益合計は332億円であり、その内訳は、経常収益が207億円、臨時利益が125億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が99億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が108億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,800億円であり、費用全体に対する割合は94.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は33万6千円、収益は1万8千円で、純行政コストは31万8千円となっています。

項目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	331,249 円	346,940 円	△ 15,691 円
経常収益	11,347 円	11,185 円	162 円
純経常行政コスト	319,902 円	335,755 円	△ 15,853 円
臨時損失	4,827 円	3,498 円	1,330 円
臨時利益	6,832 円	5,678 円	1,154 円
純行政コスト	317,897 円	333,574 円	△ 15,678 円
住基人口	1,824,637 人	1,834,269 人	△ 9,632 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成30年度末	平成29年度末	増減
前年度末純資産残高	277	782	△ 505
純行政コスト(△)	△ 5,800	△ 6,119	318
財源	5,821	5,612	209
税収等	5,072	4,806	266
国県等補助金	749	806	△ 57
資産評価差額	328	4	324
無償所管換等	1,916	△ 2	1,918
その他	△ 34	-	△ 34
本年度末純資産残高	2,508	277	2,230

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成30年度末の純資産は、前年度末残高277億円から2,230億円増加し、2,508億円となっています。

純行政コスト5,800億円に対して、税収等で5,072億円、国等補助金で749億円の財源で賄っています。また、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより、資産評価差額で324億円、無償所管換等で1,918億円増加しました。

この結果、純行政コストとの差引である純資産が2,230億円増加し、本年度末純資産残高は2,508億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,671	5,720	△ 49
業務費用支出	3,414	3,341	73
人件費支出	2,193	2,215	△ 22
物件費等支出	559	503	55
その他(上記以外)	661	622	39
移転費用支出	2,257	2,379	△ 122
補助金等支出	2,009	2,231	△ 222
社会保障給付支出	121	120	1
その他(上記以外)	127	28	99
業務収入	5,714	5,465	250
税込等収入	5,072	4,807	265
国県等補助金収入	441	454	△ 13
その他(上記以外)	201	203	△ 2
臨時支出	76	40	36
臨時収入	54	28	26
業務活動収支	21	△ 268	289
【投資活動収支】			
投資活動支出	360	429	△ 69
公共施設等整備費支出	159	193	△ 34
基金積立金支出	144	167	△ 23
その他(上記以外)	58	69	△ 12
投資活動収入	438	555	△ 116
国県等補助金収入	256	325	△ 69
基金取崩収入	67	144	△ 77
その他(上記以外)	115	85	30
投資活動収支	78	125	△ 47
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,695	1,687	8
地方債償還支出等	1,695	1,687	8
財務活動収入	1,646	1,801	△ 155
地方債発行収入等	1,646	1,801	△ 155
財務活動収支	△ 48	114	△ 163
本年度資金収支額	51	△ 28	79
前年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末資金残高	179	128	51
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	198	149	49

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,193億円、補助金等が2,009億円、物件費等が559億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が5,072億円、国等補助金が441億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に159億円、基金積立に14.4億円となっています。また、収入としては、国等補助金が256億円、基金取崩が67億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,695億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,646億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で51億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は179億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高19億円と合わせ、本年度末現金預金残高は198億円となっています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,850,071,302 ※	固定負債	1,511,856,885
有形固定資産	1,618,589,177 ※	地方債	1,329,071,255
事業用資産	364,331,086 ※	長期未払金	1,040,440
土地	170,086,449	退職手当引当金	178,459,679
立木竹	14,069,734	損失補償等引当金	9,864
建物	424,534,467	その他	3,275,647
建物減価償却累計額	△ 265,492,302	流動負債	124,021,282
工作物	93,312,706	1年内償還予定地方債	107,961,574
工作物減価償却累計額	△ 73,809,612	未払金	512,138
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,479,261	前受金	549,015
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,084,932
航空機	1,678,320	預り金	1,913,623
航空機減価償却累計額	△ 671,328	その他	-
その他	-	負債合計	1,635,878,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	246,531	固定資産等形成分	1,865,021,553
インフラ資産	1,242,820,351 ※	余剰分(不足分)	△ 1,614,241,424
土地	198,691,789		
建物	13,404,252		
建物減価償却累計額	△ 4,087,879		
工作物	2,072,921,090		
工作物減価償却累計額	△ 1,042,040,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,931,886		
物品	15,477,137		
物品減価償却累計額	△ 4,039,396		
無形固定資産	2,036,421		
ソフトウェア	2,022,541		
その他	13,880		
投資その他の資産	229,445,704		
投資及び出資金	152,935,194		
有価証券	2,267,779		
出資金	150,667,415		
その他	-		
投資損失引当金	△ 116,680		
長期延滞債権	9,736,488		
長期貸付金	24,295,428		
基金	42,928,041		
減価基金	26,757,914		
その他	16,170,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 332,767		
流動資産	36,586,994		
現金預金	19,778,508		
未収金	2,188,651		
短期貸付金	4,787,288		
基金	10,162,964		
財政調整基金	10,162,964		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 330,417		
資産合計	1,886,658,296	純資産合計	250,780,129
		負債及び純資産合計	1,886,658,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	604,408,838 ※
業務費用	379,308,716 ※
人件費	200,518,744
職員給与費	182,297,605
賞与等引当金繰入額	13,084,932
退職手当引当金繰入額	398,823
その他	4,737,384
物件費等	112,693,340
物件費	34,147,864
維持補修費	21,002,043
減価償却費	56,900,950
その他	642,483
その他の業務費用	66,096,632 ※
支払利息	9,741,223
徴収不能引当金繰入額	430,579
その他	55,924,831
移転費用	225,100,122
補助金等	200,303,522
社会保障給付	12,088,921
他会計への繰出金	12,442,541
その他	265,138
経常収益	20,704,572
使用料及び手数料	9,919,101
その他	10,785,471
純経常行政コスト	583,704,267 ※
臨時損失	8,808,075
災害復旧事業費	7,372,512
資産除売却損	654,351
投資損失引当金繰入額	5,829
損失補償等引当金繰入額	342
その他	775,041
臨時利益	12,466,198
資産売却益	568,157
その他	11,898,041
純行政コスト	580,046,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,735,747	1,671,815,379	△ 1,644,079,632
純行政コスト(△)	△ 580,046,144		△ 580,046,144
財源	582,086,977		582,086,977
税収等	507,207,610		507,207,610
国県等補助金	74,879,367		74,879,367
本年度差額	2,040,833		2,040,833
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 27,797,375	27,797,375
有形固定資産等の減少		15,870,461	△ 15,870,461
貸付金・基金等の増加		△ 45,585,231	45,585,231
貸付金・基金等の減少		19,685,980	△ 19,685,980
資産評価差額	32,775,580	△ 17,768,585	17,768,585
無償所管換等	191,626,121	32,775,580	
その他	△ 3,398,152	191,626,121	
本年度純資産変動額	223,044,382	△ 3,398,152	-
本年度末純資産残高	250,780,129	193,206,174	29,838,208
		1,865,021,553	△ 1,614,241,424

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,094,023
業務費用支出	341,371,714
人件費支出	219,344,468
物件費等支出	55,878,538
支払利息支出	9,741,223
その他の支出	56,407,485
移転費用支出	225,722,309
補助金等支出	200,925,709
社会保障給付支出	12,088,921
他会計への繰出支出	12,442,541
その他の支出	265,138
業務収入	571,413,717 ※
税収等収入	507,240,990
国県等補助金収入	44,069,734
使用料及び手数料収入	9,923,101
その他の収入	10,179,893
臨時支出	7,626,774
災害復旧事業費支出	7,372,512
その他の支出	254,262
臨時収入	5,420,833
業務活動収支	2,113,754 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,993,512
公共施設等整備費支出	15,870,461
基金積立金支出	14,368,629
投資及び出資金支出	437,071
貸付金支出	5,317,351
その他の支出	-
投資活動収入	43,826,457
国県等補助金収入	25,571,289
基金取崩収入	6,705,361
貸付金元金回収収入	11,063,225
資産売却収入	486,582
その他の収入	-
投資活動収支	7,832,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	169,469,750 ※
地方債償還支出	169,135,148
その他の支出	334,603
財務活動収入	164,635,373
地方債発行収入	164,635,373
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,834,377
本年度資金収支額	5,112,321 ※
前年度末資金残高	12,752,565
本年度末資金残高	17,864,886
前年度末歳計外現金残高	2,118,442
本年度歳計外現金増減額	△ 204,819
本年度末歳計外現金残高	1,913,623
本年度末現金預金残高	19,778,508 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 資産の評価方法及び資産計上の考え方等の変更

土地の資産価値を正確に把握するため路線価が定められた地域においては、市町村別、地目別の平均単価から正面路線価で評価することとしました。

県管理の施設である工作物（砂防・地すべり・海岸）については、自己資産に資産計上の考え方を変更しました。

これらの変更により、貸借対照表の有形固定資産が 195,129 百万円増加し、純資産変動計算書の資産評価差額が 32,381 百万円、無償所管換等が 191,820 百万円増加しました。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	4,117 千円	1,764 千円	5,881 千円
三重県信用保証協会	—	96 千円	234,568 千円	234,664 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	5,651 千円	192,410 千円	198,061 千円
東海労働金庫	—	—	145 千円	145 千円
計	—	9,864 千円	428,887 千円	438,751 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 11 件

請求金額 262,988 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.2%	186.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 898,870 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,452,052 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	335,867 千円
物品	78,443 千円
合計	414,310 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
 年度末時点での繰替運用残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 948,489,999 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 433,108,458 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 75,716,937 千円

将来負担額 1,671,835,646 千円

充当可能基金額 43,508,014 千円

特定財源見込額 14,303,026 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 948,489,999 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,089,478 千円
- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,435,287 千円	—	57,435,287 千円
工作物	656,236,635 千円	340,617,044 千円	315,619,591 千円
その他	2,989,903 千円	—	2,989,903 千円
合計	716,661,826 千円	340,617,044 千円	376,044,782 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,655,481 千円	—	56,655,481 千円
工作物	333,118,818 千円	201,597,288 千円	131,521,531 千円
その他	1,103,877 千円	—	1,103,877 千円
合計	390,878,176 千円	201,597,288 千円	189,280,889 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,687,921 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	732,437,526 千円	715,656,619 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	183,167,424 千円	182,083,446 千円
繰越金に伴う差額	△11,802,565 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△118,506,006 千円	△118,506,006 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	950,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	785,296,380 千円	780,184,059 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,113,754 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	25,571,289 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	43,954,053 千円
減価償却費	△56,900,950 千円
賞与等引当金繰入額	△13,084,932 千円
退職手当引当金繰入額	△398,823 千円
徴収不能引当金繰入額	△430,579 千円
投資損失引当金繰入額	△5,829 千円
資産除売却損益	1,222,850 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,040,833 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 746 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 409,722 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

国民健康保険制度改革により三重県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るため平成 30 年度から国民健康保険事業特別会計を設置しました。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	675,086,652	49,782,400	17,085,465	707,783,587	343,452,503	11,023,608	364,331,084
土地	138,024,198	35,885,278	3,923,026	170,086,449	0	0	170,086,449
立木竹	13,948,846	140,390	19,502	14,069,734	0	0	14,069,734
建物	424,129,296	10,052,150	9,646,979	424,534,467	285,492,302	8,209,902	159,042,165
工作物	92,244,665	3,634,363	2,566,342	93,312,706	73,809,612	2,347,630	19,503,093
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,479,261	130,212	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	671,328	335,664	1,008,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,205,947	70,199	1,029,615	246,531	0	0	246,531
インフラ資産	2,075,378,667	220,055,299	6,484,937	2,288,949,018	1,046,128,666	44,520,841	1,242,820,352
土地	197,742,993	965,250	16,454	198,691,789	0	0	198,691,789
建物	5,164,805	8,239,448	0	13,404,252	4,087,879	481,492	9,316,374
工作物	1,867,003,116	207,594,488	1,676,513	2,072,921,090	1,042,040,788	44,039,349	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,467,743	3,256,113	4,791,970	3,931,886	0	0	3,931,886
物品	14,867,166	981,218	371,247	15,477,137	4,039,396	783,842	11,437,740
合計	2,765,332,475	270,818,917	23,941,650	3,012,208,742	1,393,620,566	56,328,291	1,618,589,176

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	21,797,899	151,512,800	14,248,320	4,782,680	37,210,736	38,068,830	96,709,920	364,331,084
土地	9,115,927	84,724,588	4,912,364	1,512,831	9,344,693	14,868,000	45,608,046	170,086,449
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,744,209	66,673	362,831	14,069,734
建物	9,487,455	60,484,012	8,295,983	1,852,222	15,344,253	19,837,314	43,740,927	159,042,165
工作物	600,882	5,834,751	1,036,858	1,411,288	1,401,460	2,289,852	6,928,022	19,503,093
船舶	-	0	-	-	376,120	-	-	376,120
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	172,336	-	4,200	-	-	-	246,531
インフラ資産	1,183,787,415	305,929	0	0	48,388,269	3,846,491	6,492,248	1,242,820,352
土地	190,941,117	-	-	-	-	-	-	198,691,789
建物	2,361,614	11,078	-	-	7,727,029	-	23,643	9,316,374
工作物	986,617,877	294,851	-	-	40,121,084	-	6,468,605	1,030,880,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,866,806	0	-	-	65,080	-	-	3,931,886
物品	212,407	948,505	197,084	255,412	379,849	178,005	9,266,479	11,437,740
合計	1,205,797,720	152,767,234	14,445,404	5,038,091	85,978,854	42,093,326	112,468,546	1,618,589,176

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
中部日本放送株式会社	33,000	674	22,242	50	1,650	20,592	1,650
合計	33,000	-	22,242	-	1,650	20,592	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調整記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	626,649	108,451	518,198	40.00%	207,279	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産公社	25,000	441,638	415,932	25,706	25.00%	6,427	18,574	25,000
株式会社三重県松阪食肉公社	32,396	720,705	160,149	560,556	32.40%	181,620	0	32,396
株式会社三重データクラウド	19,500	230,541	94,018	136,523	38.00%	53,244	0	19,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,099,273	15,016,325	10,317,175	4,699,150	100.00%	4,699,150	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護大学	3,776,320	3,680,178	589,220	3,110,958	100.00%	3,110,958	0	3,776,320
公益財団法人三重子どもわかもの育成財団	175,495	433,493	18,634	414,859	60.50%	250,890	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事業団	10,000	4,691,659	255,956	4,435,703	100.00%	4,435,703	0	10,000
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	238,554	78,898	159,656	100.00%	159,656	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛生産業指導センター	2,000	21,714	1,087	20,627	40.00%	8,251	0	2,000
公益財団法人三重県救急医療情報センター	5,000	4,453	14,872	△ 10,218	47.50%	0	5,000	5,000
公益財団法人三重ボランティア基金	300,000	789,976	82	789,894	39.00%	308,059	0	300,000
公益財団法人三重県国際交流財団	394,251	718,658	10,345	708,313	72.80%	516,380	0	394,251
公益財団法人三重県文化振興事業団	2,000,000	2,810,093	297,896	2,512,258	100.00%	2,512,258	0	2,000,000
公益財団法人国史跡高宮跡保存協会	50,000	131,712	13,793	117,919	48.00%	54,243	0	50,000
公益財団法人三重県立美術館力会	15,000	60,076	5,515	54,560	36.10%	19,696	0	15,000
一般財団法人伊勢河津洋スポーツセンター	89,217	188,653	21,273	167,380	29.20%	48,291	40,926	89,217
一般財団法人三重県武道振興会	10,000	125,815	88,243	38,572	49.50%	19,588	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推進協会	135,202	380,047	7,538	372,509	40.78%	151,835	0	135,202
公益財団法人三重県水産振興事業団	3,000,000	5,937,255	348,925	5,588,330	51.50%	2,878,041	0	3,000,000
公益財団法人三重県農村水産支援センター	1,663,000	2,468,854	543,178	1,925,676	78.70%	1,513,935	0	1,663,000
公益社団法人三重県青果物産地安定基金協会	119,000	732,576	480,428	252,148	26.50%	66,819	52,161	119,000
一般社団法人三重県畜産協会	78,300	1,608,204	198,468	1,409,736	47.16%	664,831	0	78,300
公益財団法人三重県産業支援センター	647,408	4,894,976	3,499,519	1,395,457	49.08%	679,892	0	647,408
公益財団法人三重県下水道公社	30,000	936,172	839,241	96,931	50.00%	48,465	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	13,744,504	8,385,557	7,358,947	100.00%	7,358,947	0	5,200
公益財団法人暴力追放三重県民センター	738,100	1,081,851	434	1,081,417	69.80%	754,828	0	738,100
水道事業会計	76,280,288	135,785,761	45,479,415	90,312,346	100.00%	90,312,346	0	-
工業用水道事業会計	49,812,852	113,680,586	37,627,424	76,053,162	100.00%	76,053,162	0	-
建設事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	140,858,802	312,376,773	107,873,414	204,503,359	-	197,282,978	118,660	14,567,692

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,363,251	1,369,990	6,993,261	1.25%	87,428	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	166,309	1,824,134	△ 1,767,825	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,787,710	1,159,608	3,628,104	10.00%	362,810	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,554,256	168,853	1,385,403	10.00%	138,540	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェブジャパン	15,000	675,706	103,899	571,807	9.60%	54,913	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,463,389,000	783,851,000	679,538,000	0.10%	679,538	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	458,112,000	349,622,000	108,490,000	0.65%	705,185	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	17,661,310	10,818,815	6,742,395	1.50%	101,135	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,388	592,061	1,229,327	7.00%	86,053	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,479,748	40,527	1,439,221	19.13%	275,323	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	815,204	514,510	300,694	15.00%	45,104	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,406,252	1,889,286	5,517,066	5.00%	275,853	0	5,000	5,000
株式会社マリナー河芸	6,750	279,123	116,287	162,836	7.30%	11,814	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	49,855,457	4,451,788	44,403,668	1.50%	666,055	0	60,980	60,980
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	59,829	13,710	45,119	20.00%	9,024	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (D)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制償還額 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(C) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人福徳府県センター 福徳県生涯学習振興協会	2,232,856	33,761,705	0	33,761,705	1.51%	509,802	1,723,054	509,802	2,232,856
一般財団法人消防防災研究 センター	1,000	4,315,218	520,125	3,795,093	0.78%	28,602	0	1,000	1,000
一般財団法人救急救護財団	35,000	22,611,170	291,281	22,320,889	1.75%	396,720	0	35,000	35,000
公益財団法人福徳府県セン ター	751,000	57,058,305	31,827,317	25,141,988	2.20%	553,124	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,589,199,000	24,234,008,000	295,191,000	0.69%	2,036,818	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライ フプラン協会	20,000	2,246,000	51,025	2,194,975	0.88%	19,535	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安 全衛生推進協会	38,000	5,165,682	23,270	5,172,412	0.73%	37,759	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角旗・ 賢蔵・シノ協会	11,000	68,633	881	65,652	16.32%	10,714	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	178,626,174	24,169,656	155,456,518	2.13%	3,210,798	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保 全事業団	48,290	8,434,357	5,044,726	4,389,631	5.40%	237,040	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処 理事業推進財団	40,000	7,575,912	1,928,525	5,647,387	0.80%	54,426	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム 機構	2,000	38,296,783	31,083,640	5,213,143	1.50%	78,197	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協 会	78,255	2,040,019	162,350	1,877,669	12.20%	229,074	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備 財団	150,000	11,603,857	33,705	11,570,152	1.40%	161,884	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源 連成公社	49,880	45,838,079	28,235,560	16,602,519	6.25%	1,037,657	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源 地域河川協会	37,750	381,380	7	381,373	12.50%	45,172	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川 水質保全機構	34,200	3,450,804	5,475	3,445,329	1.14%	39,278	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.18%	7,608	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用 協会	180,662	112,820,083	40,512,682	72,307,401	0.25%	180,766	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	167,253,978	133,810,656	33,443,322	1.91%	638,857	0	429,300	429,300
全国漁業信用基金協会 協会	299,400	40,228,464	28,263,455	11,965,009	3.45%	412,783	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業推 進安全協会	10,000	178,213	100	178,213	5.35%	9,588	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	64,044,259	58,737,554	7,306,705	0.47%	34,342	0	350	350
一般社団法人三重県協働 利用促進センター	500	178,161,797	177,754,333	1,407,464	0.02%	281	218	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,438,592	78,436,388	4,002,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業 団	4,700	15,081,703	9,788,225	5,293,478	0.12%	6,252	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地高産 種子協会	100	1,443,102	500,119	942,983	0.01%	94	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	8,296,874	4,762,588	1,534,286	0.08%	1,228	2,272	1,228	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	7,744,021	6,783,999	960,022	1.42%	13,632	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	317,344,835	281,553,452	35,791,383	17.70%	6,335,062	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファイナセラ ミックスセンター	50,000	9,740,529	596,996	8,143,533	4.50%	411,459	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術 移転センター	1,500,000	8,058,912	56,144	8,000,168	23.80%	1,812,040	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	130,726	6,657	124,069	0.80%	993	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働協 会	5,000	70,106	40,594	29,512	22.70%	6,699	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業振興協会	5,000	1,009,750	141,865	867,885	0.80%	8,843	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域 地産産業振興センター	7,000	1,154,268	46,581	1,107,687	31.80%	352,244	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管 理システム研究所	1,000	2,021,134	239,901	1,781,233	0.30%	5,344	0	1,000	1,000
地方共同法人日本下水道事 業団	27,124	102,551,513	90,917,037	11,634,476	2.13%	247,814	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,576,897	414,433	1,162,464	6.50%	75,567	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,921,852	560,897	30,360,955	3.70%	1,123,355	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報セン ター	10,000	3,207,450	1,244,653	1,962,797	1.82%	37,885	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,919,938	322,600	1,597,338	0.48%	7,393	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロン ティア推進推進機構	3,500	3,181,462	737,258	2,444,204	0.88%	21,597	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産公正取 引推進機構	1,000	2,656,398	286,182	2,369,216	0.14%	3,304	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	2,548,836	738,259	1,809,577	12.73%	230,360	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,765,164	239,647	4,525,517	0.82%	37,109	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	2,332,036	830,631	1,401,405	0.17%	2,382	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研 究財団	500	1,698,148	78,790	1,619,358	0.08%	1,295	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合 技術センター	3,000	5,431,463	1,420,782	4,010,701	0.64%	25,668	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,806,544	14,349	1,792,195	2.95%	52,870	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,734,979	420,172	1,314,807	1.71%	22,483	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	6,040,587	3,646,854	2,393,733	0.20%	4,767	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進 機構	10,000	2,658,387	33,778	2,624,611	2.86%	75,084	0	10,000	10,000
合計	13,770,695	28,222,787,856	25,498,135,026	1,724,652,830	-	25,324,760	1,726,545	12,044,180	13,770,695

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
三重県財政調整基金	9,797,209	365,754	0	0	10,162,963	7,529,519
三重県災害救助基金	1,124,008	0	0	0	1,124,008	1,123,784
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	416,829	15,561	0	0	432,390	432,174
三重県福祉基金	252,138	9,413	0	0	261,552	222,331
三重県体育スポーツ振興基金	243,855	9,107	0	0	253,062	32,207
三重県県債管理基金	3,441,060	23,316,854	0	0	26,757,914	26,757,914
三重県昭和专业顕彰人材育成基金	147,972	5,524	0	0	153,496	188,005
三重県中小企業振興基金	745,185	27,820	0	0	773,005	234,191
三重県文化振興基金	164,212	6,130	0	0	170,342	196,986
三重県地域交通体系整備基金	812,592	30,336	0	0	842,928	925,390
三重県環境保全基金	2,314,490	86,406	0	0	2,400,896	2,178,339
三重県発電用施設周辺地域振興基金	346,780	0	0	0	346,780	346,584
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	545,970	20,382	0	0	566,352	579,809
三重県介護保険財政安定化基金	2,479,142	0	0	0	2,479,142	2,478,189
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,609	209	0	0	5,818	5,815
三重県国民健康保険広域化等支援基金	244,617	0	0	0	244,617	244,570
三重県高等学校等修学奨学基金	1,724,322	64,373	0	0	1,788,695	1,659,908
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	751,426	0	0	0	751,426	751,229
三重県ふるさと応援寄付金基金	5,047	188	0	0	5,235	1,621
三重県消費者行政活性化基金	39,136	1,461	0	0	40,597	53,823
三重県安心こども基金	432,848	16,159	0	0	449,007	448,726
三重県森林整備加速化・林業再生基金	157,520	5,881	0	0	163,401	111,064
三重県地域医療再生臨時特別基金	8,744	326	0	0	9,070	-
三重県南部地域活性化基金	8,251	308	0	0	8,559	15,038
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,095	601	0	0	16,696	16,027
三重県国民体育大会運営基金	1,305,343	48,792	0	0	1,354,075	1,353,406
みえ森と緑の県民税基金	81,399	3,039	0	0	84,438	23,740
三重県農地中間管理事業等推進基金	362,334	13,527	0	0	375,861	451,372
子ども基金	40,783	1,523	0	0	42,306	-
三重県地域医療介護総合確保基金	877,004	32,741	0	0	909,745	2,689,591
三重県国民健康保険財政安定化基金	3,449,708	128,786	0	0	3,578,494	3,576,810
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	8,911	333	0	0	9,244	6,332
伊勢志摩サミット基金	103,518	3,865	0	0	107,384	143,325
合計	29,094,451	24,086,553	0	0	53,091,004	51,200,019

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、不動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金(平成29年災)	11,490	0	0	0	11,490
介護福祉士等修学資金貸付金	54	0	130	0	184
介護保険財政安定化基金貸付金	11,300	0	11,300	0	22,600
看護職員修学資金貸付金	412,616	0	0	0	412,616
病院事業会計貸付金	4,830,592	0	590,000	0	5,420,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	240,800	0	113,600	0	354,400
医師修学資金等貸付金	3,774,641	0	0	0	3,774,641
歯科技工士修学資金貸付金	3,528	0	0	0	3,528
総合医療センター資金貸付金	1,430,650	0	447,582	0	1,878,232
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,744,785	0	299,394	0	2,044,179
公社団法人 木曾三川水源公社	1,428,186	0	8,422	0	1,436,608
関西国際空港(株)貸付金	56,550	0	2,433	0	58,983
中部国際空港(株)貸付金	1,860,501	0	87,012	0	1,947,512
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	350,357	0	138,907	0	489,264
就農施設等資金貸付金	171,172	0	45,188	0	216,360
林業・木材産業改善資金貸付金	89,224	0	10,778	0	100,002
沿岸漁業改善資金	19,020	0	8,062	0	27,082
就農支援資金(研修・準備資金)	8,130	0	10,034	0	18,163
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,120,000	0	100,000	0	1,220,000
みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	0	0	2,300,000	0	2,300,000
高度化資金	3,559,784	0	183,744	0	3,743,528
小規模企業者等設備資金貸付金	91,534	0	70,692	0	162,226
新設備貸与事業貸付金	95,821	0	11,926	0	107,748
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,940,468	0	334,221	0	2,274,688
三重県高等学校等修学奨学金過払い戻入未払金	0	0	70	0	70
三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	900,558	0	13,793	0	914,352
合計	24,295,428	0	4,787,288	0	29,082,716

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	63	0
高齢者住宅整備資金貸付金	11,580	808
医師修学支援等貸付金	15,200	19
障害者住宅整備資金貸付金	10,543	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	342,410	0
農業改良資金貸付金	13,879	0
林業・木材産業改善資金貸付金	8,199	281
沿岸漁業改善資金貸付金	24,740	0
高度化資金	2,924,769	156,344
設備近代化資金	52,426	655
三重県高等学校等修学奨学金返還金	57,744	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	769	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	24,390	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	5,034	0
小計	3,491,745	158,107
【未収金】		
県税等未収金	1,776,170	141,555
その他の未収金		
使用料及び手数料	32,138	6,221
分担金及び負担金	49,896	9,109
その他	4,386,538	17,776
小計	6,244,743	174,660
合計	9,736,488	332,767

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	603	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	29,284	0
高度化資金	4,574	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	28,731	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	19	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	2,324	0
小計	65,536	0
【未収金】		
県税等未収金	1,240,777	98,675
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,649	1,237
分担金及び負担金	13,743	3,338
その他	866,946	227,167
小計	2,123,115	330,417
合計	2,188,651	330,417

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債	その他の 金融機関		その他
	15年以内償還予定	15年以上償還予定						15年以内償還	15年以上償還	
【通算分】	627,054,847	66,322,171	128,901,867	66,114,817	374,884,430	21,956,975	8,484,601	3,000,000	26,602,197	
一般公共事業	199,501,295	13,760,763	68,866,542	165,876	120,443,167	4,612,109	3,387,601	3,000,000	2,066,000	
公営住宅建設	1,331,364	190,030	527,324	479,182	324,858	0	0	0	0	
災害復旧	23,630,450	5,121,161	23,309,992	0	321,458	0	0	0	0	
教育・福祉施設	15,604,314	1,884,029	1,959,553	1,288,303	11,717,825	638,833	0	0	0	
一般単独事業	278,781,027	24,544,045	5,104,331	53,170,133	194,491,646	13,382,917	4,892,000	0	7,840,000	
その他	108,206,397	10,802,143	29,115,125	11,011,323	47,885,676	3,323,118	115,000	0	16,956,157	
【特別分】	809,977,982	51,639,403	159,471,274	55,292,640	322,738,640	76,084,028	171,505,399	87,000,000	24,886,000	
国庫財政対策債	572,073,938	26,152,959	97,680,530	52,874,828	179,713,857	54,513,925	168,311,000	87,000,000	19,000,000	
東鉄特てん債	4,802,360	1,453,833	0	0	3,041,308	1,561,052	0	0	0	
還付手当債	29,620,250	5,510,625	0	0	27,124,750	2,495,500	0	0	0	
その他	203,681,434	18,522,186	61,810,744	2,417,814	112,859,925	17,513,552	3,194,399	0	5,886,000	
合計	1,437,032,829	107,961,574	288,373,141	121,407,457	697,723,070	98,041,004	180,000,000	90,000,000	51,488,157	

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,437,032,829	1,322,881,603	94,098,338	12,778,905	1,131,006	1,302,294	586,302	4,254,381

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	107,962	101,388	100,895	99,075	89,270 <th>320,195 <th>180,296 <th>125,076 <th>311,230 </th></th></th></th>	320,195 <th>180,296 <th>125,076 <th>311,230 </th></th></th>	180,296 <th>125,076 <th>311,230 </th></th>	125,076 <th>311,230 </th>	311,230								
1,437,032,829	107,962	101,388	100,895	99,075	89,270	320,195	180,296	125,076	311,230									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	5,886,000
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	110,851	5,829			116,680
徴収不能引当金	701,974	0	38,790		663,184
退職手当引当金	197,692,386	398,823	19,631,530		178,459,679
損失補償等引当金	9,522	684		342	9,864
賞与等引当金	12,677,949	13,084,932	12,677,949		13,084,932
合計	211,192,682	13,490,268	32,348,269	342	192,334,339

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	3,404,428	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、初防、海岸等)関係資産	国等	3,016,931	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		6,421,360	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	33,809,625	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	22,725,641	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	16,526,961	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	7,809,907	障害福祉サービス等の提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		113,010,028	
	計		193,882,162	
合計			200,303,522	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		265,885,847
		地方消費税清算金		66,854,237
		地方譲与税		32,717,632
		地方特例交付金		930,800
		地方交付税		137,943,927
		交通安全対策特別交付金		431,401
		分担金及び負担金		2,338,040
		寄附金		55,431
		繰入金		50,295
		諸収入		0
	小計		507,207,610	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,809,673
			計	30,809,673
		経常的補助金	国庫支出金	44,069,694
			計	44,069,694
小計		74,879,367		
合計		582,086,977		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	580,044,644	63,256,925	156,441,243	262,125,113	98,221,362
有形固定資産等の増加	15,870,461	4,983,996	7,607,435	611,175	2,667,854
貸付金・基金等の増加	19,685,980	1,400,101	586,694	9,653,989	8,045,186
その他	0	0	0	0	0
合計	615,601,085	69,641,023	164,635,373	272,390,287	108,934,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,611,782
預金等	16,125,465
出納整理期間中の資金収支額	2,041,261
合計	19,778,508

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。